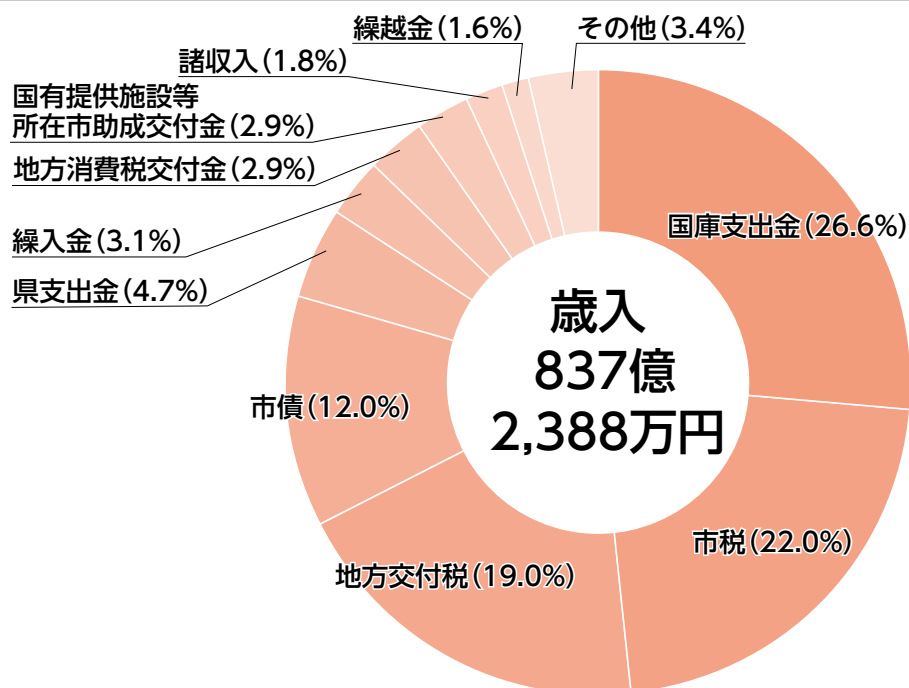


市の財政状況

市の財政状況を皆さんに知っていただくため、毎年9月末と3月末の予算の執行状況と決算を公表しています。今回は、平成30年度の決算、決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率、令和元年度予算の上半期執行状況（令和元年9月30日現在）をお知らせします。

図財政課 ☎(29) 5050



費 目	決算額
国庫支出金	222億6,780万
市税	184億2,702万
地方交付税	158億9,581万
市債	100億3,600万
県支出金	39億5,999万
繰入金	26億3,043万
地方消費税交付金	24億3,871万
国有提供施設等所在市助成交付金	24億 143万
諸収入	15億3,637万
繰越金	13億 902万
その他	28億2,130万
合計	837億2,388万

市税の納付総額は184億2,701万9,420円で、市民1人当たりに換算すると13万7,313円、1世帯当たりでは28万690円を納めていただいたことになります。

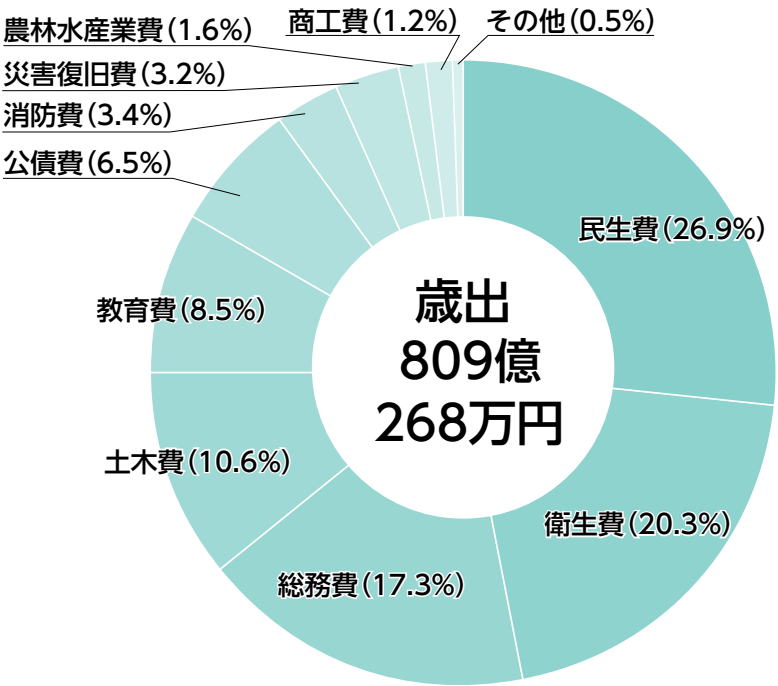
会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
特定地域生活排水処理事業	5,570万	4,631万	939万
周東食肉センター事業	1億 612万	1億 612万	0万
観光施設運営事業	5,327万	4,874万	453万
錦帯橋管理	2億2,916万	2億1,679万	1,237万
市場事業	5億5,757万	5億4,502万	1,255万
駐車場事業	1,734万	1,471万	263万



一般会計決算状況 (単位 円)

平成30年度に実施した主な事業

- 市民会館改修事業
- 総合支所等整備事業
- 小中学校学校給食運営事業
- こども医療費助成事業
- ポンプ場整備基金積立金
- 介護・訓練等給付費
- 子ども・子育て支援施設型給付費
- ごみ焼却施設建設事業
- ごみ焼却施設建設関連事業
- 道の駅関連施設整備事業
- 楠中津線改良事業
- 岩国駅周辺整備事業
- 防災行政無線整備事業
- 東小・中学校施設整備事業
- 災害復旧事業



費 目	決算額	市民 1 人当たり	経費の内容
民生費	217億9,179万	16万2,387	児童・高齢者・障害者福祉などの経費
衛生費	164億4,621万	12万2,553	ごみ・し尿処理や健康推進などの経費
総務費	140億 202万	10万4,339	庁舎管理・徴税・選挙などの経費
土木費	85億4,868万	6万3,702	道路・公園・河川整備などの経費
教育費	68億5,313万	5万1,068	小中学校・幼稚園教育などの経費
公債費	52億3,106万	3万8,980	市債の元金や利子などの返還金
消防費	27億6,007万	2万 567	消防・救急・防災などの経費
災害復旧費	25億6,256万	1万9,096	災害が起きた場所の復旧のための経費
農林水産業費	12億7,699万	9,516	農林水産業の振興や農林道の整備などの経費
商工費	9億7,815万	7,289	商工業の振興や観光事業などの経費
その他	4億5,202万	3,368	議会の運営や雇用の促進などの経費
合計	809億 268万	60万2,865	

一般会計決算の歳出総額は809億267万9,368円で、市民 1 人当たりには換算すると60万2,865円、1世帯あたりでは123万 2,352円が使われたことになります。

特別会計決算状況 (単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
土地取得事業	2億 545万	1億8,995万	1,550万
後期高齢者医療	24億9,157万	24億1,581万	7,576万
国民健康保険	173億6,390万	169億4,576万	4億1,814万
介護保険	144億1,833万	140億7,794万	3億4,039万
簡易水道事業	1億8,441万	1億8,441万	0万
農業集落排水事業	1億8,420万	1億6,438万	1,982万

市債残高

市債とは、道路や学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる長期借入金です。

595億5,214万円(一般会計) + 33億2,859万円(特別会計) = 628億8,073万円(市債合計)

健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という）によって「健全化判断比率」と各公営企業の「資金不足比率」を公表することが義務付けられています。

財政健全化法は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により財政状況を明らかにしようとするものです。



健全化判断比率

健全化判断比率の4つの指標のうち、1つでも早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

本市はいずれの比率も基準を下回っています。

健全化判断比率の指標	本市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	実質赤字額なし	11.59%	20.0%
②連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模の額に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	連結実質赤字額なし	16.59%	30.0%
③実質公債費比率（3カ年平均） 一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率。高いほど資金繰りが厳しいものとなります	5.1%	25.0%	35.0%
④将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。高いほど将来の財政が圧迫されます	4.3%	350.0%	



資金不足比率

公営企業ごとの事業規模に対する資金の不足額の比率です。
本市は11会計全てにおいて、資金不足は生じていません。



公営企業

水の供給や下水の処理、医療の提供など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを行うために地方公共団体が経営する企業活動の総称。

公営企業会計の名称	本市の比率	経営健全化基準
簡易水道事業	全会計において 資金不足額なし	20.0%
農業集落排水事業		
特定地域生活排水処理事業		
周東食肉センター事業		
観光施設運営事業		
錦帯橋管理		
市場事業		
水道事業		
工業用水道事業		
病院事業		
下水道事業		

一般会計執行状況 (単位 円)

歳入

費 目	予算額	収入済額
市税	184億2,500万	109億8,420万
国庫支出金	169億2,790万	29億1,874万
地方交付税	146億5,080万	95億9,695万
市債	109億4,430万	0万
県支出金	52億7,678万	5億8,829万
繰入金	48億 650万	0万
繰越金	28億2,120万	28億2,120万
地方消費税交付金	25億1,000万	13億4,729万
国有提供施設等 所在市助成交付金	24億6,800万	0万
使用料及び手数料	12億3,239万	5億6,007万
その他	30億6,524万	9億6,161万
合計	831億2,811万	297億7,835万

歳出

費 目	予算額	支出済額
民生費	239億7,164万	80億4,004万
総務費	138億2,856万	32億4,907万
土木費	125億5,691万	28億1,201万
教育費	86億9,579万	15億5,441万
衛生費	67億8,056万	19億9,979万
災害復旧費	58億4,388万	6億2,962万
公債費	52億8,607万	25億3,387万
消防費	30億9,057万	19億7,979万
農林水産業費	15億4,280万	4億5,053万
商工費	10億 385万	3億4,448万
その他	5億2,748万	2億5,411万
合計	831億2,811万	238億4,772万

特別会計執行状況 (単位 円)

会計名	予算額	収入済額	支出済額
土地取得事業	6億1,651万	5,160万	3,637万
後期高齢者医療	25億8,077万	8億5,441万	8億7,289万
国民健康保険	171億6,988万	64億 851万	64億5,228万
介護保険	148億9,388万	63億 68万	59億9,507万
簡易水道事業	1億9,510万	62万	3,131万
周東食肉センター事業	1億7,310万	915万	7,886万
観光施設運営事業	3,382万	499万	744万
錦帯橋管理	2億2,378万	1億 167万	5,867万
市場事業	6億4,245万	7,913万	4,876万
駐車場事業	1,580万	345万	43万
合計	365億4,509万	138億1,421万	135億8,208万

その他

市有財産の状況

土地	52,913,484㎡
建物	750,953㎡
基金	235億7,986万円
債権その他	32億8,823万円

一時借入金	0円
-------	----

市債の現在額

一般会計	571億9,210万円
特別会計	24億6,885万円
合 計	596億6,095万円

市民 1 人当たり

市税負担	137,690円
支出予算	621,217円